

次世代EDINETタクソノミ更新概要

1. 次世代EDINETタクソノミの特徴

次世代EDINETタクソノミの主な特徴は、次のとおりです。

[XBRLの対象範囲]

EDINETにおけるXBRLでの提出は、平成20年4月以後開始する事業年度から行われていますが、XBRLの対象範囲は財務諸表本表に限られていました。次世代EDINETタクソノミの適用開始後は、有価証券報告書等については、報告書全体がXBRLの対象になります。また、公開買付届出書、大量保有報告書等が新たにXBRLの対象になります。

次世代EDINETタクソノミのXBRLの対象範囲については、『EDINETタクソノミの概要説明』の「2-1-1 XBRL対象範囲」を参照してください。

[タグ付けの粒度]

次世代EDINETタクソノミを用いたXBRLでは、開示項目を個々の金額、開示事項等の最小単位ごとにタグ付けする手法（以下「詳細タグ付け」という。）に加えて、文章、表、複数の金額項目等を一定の塊でタグ付けする手法（以下「包括タグ付け」という。）を併せて採用し、詳細タグ付けする対象と包括タグ付けする対象とを区別します。

財務諸表本表以外で詳細タグ付けする主な対象範囲は、次のとおりです。

<有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書>

- ・ 主要な経営指標等の推移
- ・ 大株主の状況
- ・ 貸借対照表関係
- ・ 損益計算書関係
- ・ セグメント情報

<大量保有報告書>

- ・ 報告書全体。ただし、借入先の名称、借入金の内訳等を除く。

<公開買付届出書及び公開買付報告書>

- ・ 買付け等を行った後における株券等所有割合

タグ付けの粒度については、『EDINETタクソノミの概要説明』の「1-4-1 インラインXBRLのタグ付け方法」及び「2-6 詳細タグ付けの範囲及び方針」を参照してください。

[インラインXBRL]

現行EDINETタクソノミのXBRLは、開示書類等提出者から提出されたXBRLデータをHTMLデータに変換する表示変換方式を採用しています。次世代EDINETタクソノミのXBRLは、開示書類等提出者がXHTMLファイルにXBRLタグを埋め込んだインラインXBRLファイルで提出するインラインXBRL方式を採用します。インラインXBRLファイルは、ブラウザでHTMLと同様に表示することができます。また、提出されたインラインXBRLファイルからXBRLインスタンスファイルを作成し、利用者に提供することもできます。

インラインXBRLについては、『EDINETタクソノミの概要説明』の「1-4 インラインXBRL」を参照してください。

[ディメンション]

ディメンションとは、「表示項目」と「ディメンション軸」の組合せによってインスタンス値を設定する手法です。

例えば、株主資本等変動計算書は、現行EDINETタクソノミのXBRLにおいては変動要因と純資産の内訳項目の組合せごとに表示項目として要素定義を行っています。次世代EDINETタクソノミのXBRLでは、変動要因は表示項目として、純資産の内訳項目はディメンション軸のメンバーとしてそれぞれ要素定義し、インスタンス設定は、変動要因と純資産の内訳項目の組合せで行います。

ディメンションについては、『EDINETタクソノミの概要説明』の「1-5 ディメンション」を参照してください。

[財務諸表本表タクソノミに係る変更点]

財務諸表本表タクソノミは、現行EDINETタクソノミとのデータの連続性を重視する一方、次世代EDINETタクソノミ全体との整合性を確保する必要性から主として次の変更を行いました。

- ・ 連結又は個別、純資産の内訳項目及び遡及処理に関してディメンションを採用しました。これに伴い、株主資本等変更計算書及び遡及処理に係る要素を変更しました。
- ・ 現行 EDINET タクソノミのXBRLでは財務諸表本表種類別のラベル切替えのために名称リンク拡張リンクロールを使用していますが、次世代EDINETタクソノミのXBRL では名称リンク拡張リンクロールを廃止し、ラベル切替えは、`preferredLabel` によるラベルロールの指定に一本化しました。
- ・ 正値及び負値が一つの勘定科目要素として定義される場合、現行EDINETタクソノミでは正値表現を標準ラベルとしていますが、次世代EDINETタクソノミでは正値負値表現（例えば、「当期純利益又は当期純損失（△）」）を標準ラベルとしました。これに伴い、英文冗長ラベルも変更しますが、データの継続性の観点から要素名は変更していません。
- ・ 財務諸表本表部分のXBRLについても、次世代EDINETタクソノミのXBRLでは表示変換方式ではなくインラインXBRL方式での提出となります。インラインXBRL方式の採用に伴

- い、表示情報ファイルは廃止しました。
- DEIタクソミの採用に伴い、文書情報タクソミは廃止しました。

財務諸表本表に係る変更点については、『EDINETタクソミの概要説明』の「2.インラインXBRL方式の適用開始に伴う変更内容と新仕様」を参照してください。

なお、利用実績に基づく要素の追加及び要素の削除も行いました。財務諸表本表タクソミの要素の追加、削除及び変更については、『次世代EDINETタクソミ更新概要〔添付資料〕』を参照してください。

[株主資本等変動計算書のレイアウト変更]

現行EDINETタクソミのXBRLにおいては、当期首残高、当期変動額及び当期末残高を純資産の内訳ごとに繰り返し縦一列に記載するレイアウトを前提としていますが、次世代EDINETタクソミのXBRLにおいては、横軸に純資産の内訳項目を、縦軸に変動要因をそれぞれ記載するマトリックス形式のレイアウトに変更しました。次世代EDINETでのレイアウトについては、『サンプルインスタンス』を参照してください。

[その他の新仕様]

XBRLの対象範囲の拡大に対応するために、タクソミの分割、様式ツリーと詳細ツリーの構造等の新仕様を採用しました。新仕様の概要については、『EDINETタクソミの概要説明』を参照してください。

2. 第四版からの主な変更点

次世代EDINETタクソミ(案)第四版からの主な変更点は、次のとおりです。『次世代EDINETタクソミ更新概要〔添付資料〕』及び各種ガイドラインの新旧対照表を併せて参照してください。変更点の網羅的な詳細については、『次世代EDINETタクソミ差分情報』を参照してください。

[財務諸表本表タクソミ]

財務諸表本表タクソミについて、主に次の変更をしました。

- ・ キャッシュ・フロー表における「事業整理損失」、「事業撤退損失」及び「事業再編損失」は損益計算書科目との整合性を確保するために、それぞれ「事業整理損」、「事業撤退損」及び「事業再編損」に変更しました。
- ・ 英語標準ラベルのうち、ハイフンが用いられているが、ハイフンにより連結単語を形成しないものについては、ハイフンの前後にスペースを追加しました（例：「Accounts receivable-trade」⇒「Accounts receivable - trade」）。
- ・ IFRSで用いられている英語表現に統一しました（例：「stock」⇒「share」、「noncurrent」⇒「non-current」等）。
- ・ 英語表現を全体的に見直し、表現の統一感を向上させました。

[府令タクソミ]

府令タクソミについて、主に次の変更をしました。

- ・ 開示府令様式の本文中の該当なし要素をテキストブロック型に変更しました。
- ・ 開示府令様式中の省略している旨の要素を「・・・の記載を省略している旨及びその理由」という表現で統一しました。
- ・ 財務諸表本表タクソミの英語ラベルの変更に合わせて、府令タクソミの英語ラベルも見直しました。

[ガイドライン]

XBRL関連ガイドラインについて、主に次の変更をしました。

- ・ 経営指標等中のIFRS又はUS GAAPに係る要素について、表示科目と要素概念との一致を前提にラベルの上書きを可としました。
- ・ 第四版で明確でなかった事項を明確にしました（例：第1期の計算期間末日より前に有価証券届出書を提出する場合のファイル名、訂正届出書において財務諸表を次の事業年度に差し替える場合のファイル名等）。
- ・ 臨時報告書作成時の要素追加を禁止する旨を追加しました。
- ・ バリデーションメッセージの例外種別を一部変更しました（バリデーションガイドライン新旧対照表を参照）。

3. 次世代EDINETタクソミの根拠法令等

次世代EDINETタクソミが基づく主な根拠法令等は、次表のとおりです。

なお、各根拠法令等の改正日付に注意してください。

企業内容等の開示に関する内閣府令（平成24年9月28日）
特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成24年9月28日）
発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成24年2月15日）
発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成23年7月29日）
株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令（平成24年2月15日）
財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令（平成23年8月31日）
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成24年9月21日）
連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成24年9月21日）
中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成24年2月15日）
中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成24年9月21日）
四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成24年2月15日）
四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成24年9月21日）
銀行法施行規則（平成25年3月28日）
保険業法施行規則（平成25年3月28日）
電気事業会計規則（平成24年6月18日）